

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 環境のミカタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9224 URL <https://kankyounomikata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 克之 (TEL)054(622)1130
 定時株主総会開催日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 2023年12月29日
 発行者情報提出日 2023年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,852	△5.4	42	△72.8	4	△96.5	106	6.5
2022年9月期	1,958	4.3	156	△43.5	139	△47.5	99	-

(注) 包括利益 2023年9月期 107百万円(7.4%) 2022年9月期 99百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	942.37	-	12.9	0.1	2.3
2022年9月期	896.36	-	15.5	4.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,977	961	19.3	6,803.31
2022年9月期	3,708	690	18.6	6,201.54

(参考) 自己資本 2023年9月期 961百万円 2022年9月期 690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	158	△734	552	602
2022年9月期	286	△746	511	627

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	0.00	60.00	60.00	6	6.7	1.0
2023年9月期	0.00	60.00	60.00	8	6.4	0.9
2024年9月期(予想)	0.00	60.00	60.00		3.8	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,342	26.4	318	649.8	294	-	224	111.1	1,587.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規1社 デジタルピュアリサイクル株式会社、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	141,300株	2022年9月期	111,300株
2023年9月期	-株	2022年9月期	-株
2023年9月期	112,779株	2022年9月期	111,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う様々な影響、原材料の供給不足や資源価格の高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定性の増加、大きく変動する為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましても、原材料、エネルギー及び食料品等の物価の上昇等や、半導体部品不足によるメーカーの生産調整の実施等もあり、プラスチック関連廃棄物(RPF資材)の排出量が減少したことから、受託量は昨年比でやや減少傾向での推移となりました。

また、当社の主要地域であります静岡県焼津市・藤枝市を中心とした飲食店などでは、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により改善の兆しは見られたものの、事業用の一般廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、SDGsの推進が社会全体に広まり、プラスチック新法が2022年4月に施行された等、環境への負荷低減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にも増して求められてきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,852,973千円(前年同期比5.4%減)、営業利益は42,467千円(前年同期比72.8%減)、経常利益は4,875千円(前年同期比96.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は106,280千円(前年同期比6.5%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、953,192千円(前連結会計年度末は、937,929千円)となり15,263千円増加しました。受取手形及び売掛金が33,583千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,024,207千円(前連結会計年度末は、2,771,066千円)となり1,253,141千円増加しました。建設仮勘定が636,255千円、土地が402,980千円、建物及び構築物が255,539千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,289,700千円(前連結会計年度末は、920,214千円)となり369,485千円増加しました。短期借入金が179,000千円、1年内返済予定の長期借入金が296,612千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,726,391千円(前連結会計年度末は、2,098,548千円)となり627,843千円増加しました。長期借入金が593,062千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、961,308千円（前連結会計年度は、690,232千円）となり271,076千円増加しました。資本金が85,350千円、資本剰余金が85,350千円増加したことや親会社株主に帰属する当期純利益を106,280千円計上したこと等により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ24,726千円減少し、602,550千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは158,053千円の収入（前年同期は286,586千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益132,608千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは734,889千円の支出（前年同期は746,069千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出798,079千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは552,108千円の収入（前年同期は511,930千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入554,585千円、長期借入金の返済による支出272,990千円、株式の発行による収入170,700千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高やロシアのウクライナへの軍事進攻、円安等の影響により物価が急上昇する等、日本経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況下ではありますが、社会的なSDGsの高まりやプラスチック新法が2022年4月に施行された等、環境への負担軽減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にもまして求められていることが追い風となることが期待できます。

これらの状況を踏まえ、2024年9月期連結業績予想については、売上高2,342,262千円（前期比26.4%増）、営業利益318,424千円（前期比649.8%増）、経常利益294,372千円（前年同期は経常利益4,875千円）、親会社株主に帰属する当期純利益224,364千円（前期比111.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,512	629,785
受取手形及び売掛金	250,547	284,131
商品及び製品	2,865	2,558
原材料及び貯蔵品	20,672	19,137
その他	10,697	23,484
貸倒引当金	△1,366	△5,904
流動資産合計	937,929	953,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	722,273	977,812
機械装置及び運搬具 (純額)	201,503	231,465
土地	1,501,168	1,904,149
リース資産 (純額)	123,794	92,194
建設仮勘定	43,101	679,357
その他	17,941	23,359
有形固定資産合計	2,609,783	3,908,337
無形固定資産		
のれん	13,175	9,102
その他	27,765	43,327
無形固定資産合計	40,940	52,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	2,468
繰延税金資産	66,722	-
その他	53,447	62,162
貸倒引当金	△1,195	△1,190
投資その他の資産合計	120,341	63,440
固定資産合計	2,771,066	4,024,207
資産合計	3,708,995	4,977,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,803	80,640
短期借入金	300,000	479,000
1年内返済予定の長期借入金	275,226	571,838
1年内返済予定のリース債務	33,508	18,292
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	27,959	15,143
賞与引当金	4,142	7,331
その他	129,575	117,454
流動負債合計	920,214	1,289,700
固定負債		
長期借入金	1,646,166	2,239,228
リース債務	95,021	78,658
繰延税金負債	-	31,894
退職給付に係る負債	71,088	75,262
資産除去債務	27,404	29,398
役員退職慰労引当金	251,366	264,304
その他	7,502	7,645
固定負債合計	2,098,548	2,726,391
負債合計	3,018,763	4,016,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,000	142,350
資本剰余金	181,558	266,908
利益剰余金	451,663	551,266
株主資本合計	690,221	960,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	784
その他の包括利益累計額合計	10	784
純資産合計	690,232	961,308
負債純資産合計	3,708,995	4,977,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,958,085	1,852,973
売上原価	1,400,940	1,343,409
売上総利益	557,144	509,564
販売費及び一般管理費	400,753	467,097
営業利益	156,391	42,467
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	98	121
受取地代家賃	2,400	2,820
紹介手数料	650	781
保険返戻金	-	1,087
スクラップ売却益	540	-
その他	1,202	1,145
営業外収益合計	4,896	5,959
営業外費用		
支払利息	16,501	19,269
資金調達費用	3,500	21,414
その他	1,888	2,866
営業外費用合計	21,889	43,550
経常利益	139,398	4,875
特別利益		
固定資産売却益	2,281	1,087
補助金収入	12,269	20,914
負ののれん発生益	-	105,731
特別利益合計	14,550	127,732
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産圧縮損	6,682	-
特別損失合計	6,682	-
税金等調整前当期純利益	147,266	132,608
法人税、住民税及び事業税	51,963	16,345
法人税等調整額	△4,462	9,982
法人税等合計	47,500	26,328
当期純利益	99,765	106,280
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	99,765	106,280

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	99,765	106,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	773
その他の包括利益合計	△121	773
包括利益	99,644	107,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,644	107,054
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,000	181,558	358,576	597,134
当期変動額				
剰余金の配当			△6,678	△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,765	99,765
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	93,087	93,087
当期末残高	57,000	181,558	451,663	690,221

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131	131	597,266
当期変動額			
剰余金の配当			△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,765
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△121	△121	△121
当期変動額合計	△121	△121	92,966
当期末残高	10	10	690,232

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	57,000	181,558	451,663	690,221
当期変動額				
新株の発行	85,350	85,350		170,700
剰余金の配当			△6,678	△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,280	106,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	85,350	85,350	99,602	270,302
当期末残高	142,350	266,908	551,266	960,524

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10	10	690,232
当期変動額			
新株の発行			170,700
剰余金の配当			△6,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			106,280
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	773	773	773
当期変動額合計	773	773	271,076
当期末残高	784	784	961,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,266	132,608
減価償却費	161,141	156,071
のれん償却費	4,072	4,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,469	△4,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,800	12,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	△462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	4,342
受取利息及び受取配当金	△103	△125
支払利息	16,501	19,269
資金調達費用	-	21,414
補助金収入	△12,269	△20,914
固定資産売却損益	△2,281	△1,087
固定資産除却損	0	-
固定資産圧縮損	6,682	-
負ののれん発生益	-	△105,731
売上債権の増減額 (△は増加)	8,633	△1,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,144	3,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,567	△20,112
その他	△19,397	2,215
小計	337,240	201,380
利息及び配当金の受取額	102	125
利息の支払額	△16,501	△18,719
補助金の受取額	12,269	20,914
法人税等の支払額	△46,524	△45,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,586	158,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△743,602	△798,079
有形固定資産の売却による収入	2,268	1,087
無形固定資産の取得による支出	△3,355	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	60,723
貸付金の回収による収入	929	-
その他	△2,309	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,069	△734,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255,000	179,000
長期借入れによる収入	503,000	554,585
長期借入金の返済による支出	△210,646	△272,990
社債の償還による支出	-	△50,000
リース債務の返済による支出	△28,745	△22,508
株式の発行による収入	-	170,700

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
配当金の支払額	△6,678	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,930	552,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,446	△24,726
現金及び現金同等物の期首残高	574,830	627,277
現金及び現金同等物の期末残高	627,277	602,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月13日付で、J&T 環境株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が85,350千円、資本準備金が85,350千円増加し、当連結会計期間末において資本金が142,350千円、資本剰余金が266,908千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産 (円)	6,201.54	6,803.31
1株当たり当期純利益 (円)	896.36	942.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,765	106,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,765	106,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,300	112,779

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：デジタルピュアリサイクル株式会社 (旧 シーピーセンター株式会社)

事業の内容：リサイクル・リユース事業 (パソコン・OA機器等の引取り・データ消去作業・分解・選別・再販業務等)

②企業結合を行った主な理由

デジタルピュアリサイクルは、不要なパソコンやOA機器を回収し、データ消去後、解体廃棄処分・リサイクル販売を行うことを主たる事業としている会社であります。

当社は創業以来、「できることは、もっとある」を企業理念として掲げ、価値がないと思われているものから価値を創造する企業を目指しております。

今回の株式取得により、当社グループに新たな成長分野の企業を加えることで業容を拡大できるだけでなく、既存事業である環境コーディネート事業において、同社の事業拠点である愛知県への事業拡大や、関東圏への

本格参入のための橋頭保として同社事業所を活用することによるシナジー効果も期待できます。

以上の理由から、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、株式の取得による企業結合をいたしました。

③企業結合日

2023年6月2日 (株式取得日)

2023年9月30日 (みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

デジタルピュアリサイクル株式会社 (旧 シーピーセンター株式会社)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との守秘義務により、非開示とさせていただきますが、前期末連結純資産額の15%未満であります。なお、公平性・妥当性を確保するために、経営成績、財政状況、及び実施した第三者機関によるデュー・ディリジェンスの結果に基づき、両社で協議の上、決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 13,000千円

(5) 発生した負ののれんの金額および発生原因

①発生した負ののれんの金額

105,731千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 154,392千円

固定資産 728,152千円

資産合計 882,544千円

流動負債 65,313千円

固定負債 651,499千円

負債合計 716,812千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 343,733千円

営業利益 △0千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。